

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
143014	神奈川県	葉山町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.2%
案内・受付			78.8%	86.3%
電話交換			88.9%	90.2%
公用車運転			80.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.2%
学校給食(調理)	○	現時点では直営で運営することが最善であると考え、今後も直営で行う。	73.7%	73.2%
学校給食(運搬)			87.1%	91.0%
学校用務員事務	○	現時点では直営で運営することが最善であると考え、今後も直営で行う。	43.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.8%	98.1%
調査・集計			97.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		15.2%	25.3%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										33.3%	5.1%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		29.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	運用上の課題を整理する必要があるため。	1	自治体職員の配置については、管理方法を改めて今後検討する必要がある。	32.6%	49.2%
プール	0	0			0		31.7%	52.6%
海水浴場	3	0	0.0%	民間ではな(財)が施設者となる方が、平時の風紀・安全対策の確保や、災害時の避難対策を効果的かつ迅速に行うことが可能であると考えたため。	0		26.7%	13.5%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		89.5%	84.8%
保養施設(公民館等、青少年の家等)	0	0			0		54.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		36.7%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		42.9%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		20.6%	44.6%
公営住宅	2	0	0.0%	住宅制は施設で37戸と規模が小さく、指定管理にはそぐわないため。	0		4.4%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	駐車場については、50台のスペースしかなく、委託できる業者が見当たらないため。	0		24.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	公立図書館の利用サービスは、図書館法17条の専断原則により事業収入が見込みにくく、営利を目的とする団体による指定管理は、採算面や今後のサービス拡大において限界があるため。	1	町職員が管理することが最善なので、今後も町職員を配置する。	16.2%	21.2%
博物館(国史跡、国史跡、国史跡)	1	0	0.0%	国史跡の国有地を借り上げているため、町の責任において運営することが国から要請されており、指定管理者制度にはなじまないため。	1	国史跡の国有地を借り上げているため、町の責任において運営することが国から要請されており、指定管理者制度にはなじまないため、今後も直営で行う。	21.7%	28.6%
公民館、市民会館	12	11	91.7%	図書館併設施設であるため、これのみ指定管理することはそぐわないため。	0		20.0%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	運営上の課題を整理する必要があるため。	1	自治体職員の配置については、管理方法を改めて今後検討する必要がある。	38.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		9.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	2	0	0.0%	社会福祉協議会に委託する方式で実施しているため。	0		30.8%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		37.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	運営上の課題を整理する必要があるため。	4	自治体職員の配置については、管理方法を改めて今後検討する必要がある。	19.7%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】
		実施率(類似団体)
		自治体クラウド
		単独クラウド
		50.5%
		88.9%
		全国
		自治体クラウド
		単独クラウド
		46.5%
		53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	0	作成完了予定年度	0
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
91.9%	91.4%				

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体